

ご利用規約

株式会社Jが提供する当サービスをご利用いただくには、以下のご利用規約をよくお読みになっていただき同意していただく必要があります。

※株式会社J以下「甲」利用者以下「乙」とさせていただきます。

第1章 総則

【第1条】サービスのご利用

(第一項) 本利用規約にご同意いただくことによって、当サービスをご利用いただくことができます。なお、無料で提供しているサービスにつきましては、本利用規約にご同意いただく手続きに代えて、実際にご利用いただくことで本利用規約にご同意いただいたものとみなします。

【第2条】サービス内容の保証および変更

(第一項) 甲は提供するサービスの内容について、瑕疵やバグがないことは保証しておりません。また甲は、乙にあらかじめ通知することなくサービスの内容や仕様を変更したり、提供を停止・中止したりすることができるものとします。ただし、ご利用いただいている乙に大きな影響を与える場合には、あらかじめ合理的な事前告知期間を設けるものとします。

(第二項) 甲は乙に予め通知なく、営業日・営業時間の変更・臨時休業日の設定を行うことができるものとし、それに対し異議をとることはできないものとします。

(第三項) 当サービスは、効率よく情報を生成することによって開業の準備もしくは現在の事業の発展に役立てることを目的としています。迷惑行為等を助長するサービスではありません。

【第3条】通知方法

(第一項) 甲から乙に対する通知は、本利用規約に特に定めない限り、事前に乙が甲に届け出た乙の電子メールアドレス宛に、電子メールを送信する方法により行います。

(第二項) 甲は、乙からのお問い合わせに対する回答を原則として電子メールのみで行います。

(第三項) 甲が乙に対して前項記載の方法により通知した場合において、甲からの通知が乙に到達しなかったとしても、当該不到達に起因して発生した損害について、甲は一切責任を負わないものとします。

第2章 利用申し込み等

【第4条】 申込方法

(第一項) ホームページ上から、申込みものとします。

【第5条】 申込者の条件

当利用規約を遵守し下記の各号全てに該当する方以外の方はお申込をご遠慮ください。下記の各号全てに該当する方が申込者の条件となります。

- ・20歳以上で日本語を十分に理解し読み書きできる方。
- ・商人資格を有する方へ提供するサービスであることを認識されている方。
- ・乙が商人または開業準備行為であることを認識されている方。
- ・商行為として真面目に目的達成を目指す方。
- ・当サービスは、効率よく情報を生成することによって開業の準備もしくは現在の事業の発展に役立てることを目的とし、迷惑行為等を助長するサービスではないことを認識されている方。

【第6条】 利用申込の拒絶・取消し

(第一項) 乙の申込み後、乙が以下のいずれかに該当することが判明した場合、甲は、その申込を拒絶、又は取消しさせていただく場合があります。その場合においての返金は致しかねます。

- ・乙が申込みフォームに虚偽を含めた内容を記入した場合
- ・申込み内容が明らかに不適切であると、甲が判断した場合
- ・乙が前条の条件を満たしていない場合
- ・乙の現在使用する当サービスの料金の支払いを怠っている場合
- ・その他、乙が甲の当サービスを利用することにより、甲の当サービス提供に重大な支障をきたすと判断した場合
- ・甲乙間の信頼関係が破壊していると見られる客観的な事情があった場合
- ・その他甲が不適切であると判断する場合

【第7条】 利用開始日

(第一項) 乙が申込みをし、決済が完了した日を利用開始日に設定するものとします。

【第8条】 利用期間

(第一項) 原則的に利用期間に定めはないものとします。

【第9条】 利用者

(第一項) 当サービスの利用者は、申込者と同一の必要があります。当サービスの申込者以外の者が当サービスを利用することはできません。当サービスを利用するための専用のURLにアクセスした時点または当サービス利用者専用のページを利用した時点で利用したこととみなします。

【第10条】 利用方法

(第一項) 当サービスの利用上で、個別の代行に関する内容は、セキュリティの観点から基本的に受け付けておりません。お客様の代わりにキーワードを入れたり入力個所を確認・お伝えしたりすることは、トラブル防止のため、基本的にお断りさせていただいております。

【第11条】 利用停止

(第一項) 甲は、提供するサービスを適正に提供するために、以下の場合にはあらかじめ通知することなく、サービスの全部または一部の利用をお断りするといった措置を講じることができるものとします。その場合においての返金は致しかねます。

- ・乙が甲に対して虚偽の申告をした場合。
- ・乙が本利用規約に違反する行為を行った場合。
- ・乙が本利用規約第4章禁止事項及び別途禁止事項のページに定める内容に抵触する行為をした場合又はするおそれがある場合。
- ・乙が違法、又は明らかに公序良俗に反する内容でサービスを利用した場合。
- ・甲にお支払いいただく代金について支払の遅滞が生じた場合。
- ・反社会的勢力またはその構成員や関係者によって登録または使用された場合、もしくはそのおそれがあると甲が判断した場合。
- ・特定電子メールの送信の適正化等に関する法律その他法令に違反する利用方法を行った場合。
- ・その他乙との信頼関係が失われた場合、甲と乙との契約関係の維持が困難であると甲が判断した場合など、甲が不適切であると判断する場合。

(第二項) 規約違反により甲に損害を与えた場合には甲が乙に対し損害賠償請求することができます。

(第三項) 上記理由でサービスの提供を中止したことにより乙に生じた損害等については、甲は一切責任を負わないものとします。

【第12条】 変更の届出

(第一項) 乙は申込み時に申告した内容に変更があった場合、直ちに乙が専用フォームを通じてその変更を通知するものとします。

第3章 料金等

【第13条】 支払い方法

(第一項) 利用料金は、乙がインターネット上の決済や銀行振込みにて支払うものとします。

(第二項) 支払方法に不備があった場合は、直ちに電子メールにてその旨を甲へ連絡するものとします。

(第三項) 乙が、甲の指定した支払方法以外で入金をした場合、又その他乙の責めに帰すべき要因により乙に生じた損害に関して、甲は一切の責任を負わないものとします。

【第14条】 お支払い料金

(第一項) 当サービスを利用するには、代金の支払いが必要です。

【第15条】 料金改定

(第一項) 甲は、乙の承諾を得ることなく料金を改訂する場合があります、乙はこれに同意することとします。ただし 改訂後の料金体系を、甲は事前に乙に対し通知するものとします。

第4章 禁止事項等

【第16条】 禁止事項

(第一項) 乙が以下の行為を行うことを禁止します。

- ① 法令の定めに違反する行為、またはその恐れのある行為。
- ② 社会規範・公序良俗に反するものや、他人の権利を侵害し、または他人の迷惑となるようなものをまたは迷惑となる方法で、掲載、開示、提供または送信する行為
- ③ 甲のサーバまたはネットワークの機能を破壊したり、妨害したりする行為
- ④ 甲、他の Web サイト所有者または第三者に対して、知的財産権を含む侵害、名誉毀損、プライバシーの侵害、誹謗中傷、その他の不利益を与える行為、またはその恐れのある行為。
- ⑤ 甲のサービスまたは業務を妨げまたは信用を毀損する行為、またその恐れのある行為。
- ⑥ 有害なコンピュータープログラムの送信、電子文章などの書き込み行為。
- ⑦ 個人情報や履歴情報および特性情報などを無断で収集したり蓄積したりする行為
- ⑧ サービスを、提供の目的に照らして本来のサービス提供の目的とは異なる目的で利用する行為

- ⑨ 甲のサービスに関連して、反社会的勢力に直接・間接に利益を提供する行為
- ⑩ 当社外の機関に対して不実または乙の過失に基づく内容の告知をする行為
- ⑪ 乙の一方的な解釈や不注意等によって、事実に基づき客観的に認められる正当な法的根拠を直接甲に主張することなく返金・返品・限度を超えた対応を要求する行為
- ⑫ 対応要求の多発や特別対応の要求等、その他甲がお客様全員に公平なサービスを提供することに對して非協力的な行為
- ⑬ 甲が別途、差し止めや撤回を要求した行為
- ⑭ その他甲が不適切であると判断する行為

(第二項) 乙は甲からのアドバイスがあった場合、直ちにこれを受け入れ、改善しなければならない。

(第三項) 甲のサービスやそれらを構成するデータを、当該サービスの提供目的を超えて利用した場合、甲は、それらの行為を差し止める権利ならびにそれらの行為によって乙が得た利益相当額を請求する権利を有します。

【第 17 条】 公開・利用の制限

(第一項) 下記の行為その他別途禁止事項に定める行為について一切禁止とします。下記の行為によって甲が損害を被った場合、乙は甲に対して損害賠償責任が生じます。

- ① 対象コンテンツとあきらかに関連性がないと思われる動画・音声ファイル・大容量ファイルの公開。
- ② その他、サーバに著しく負荷をかけるおそれのあるファイルの公開、宣伝方法。
- ③ その他甲が不適切であると判断する内容

【第 18 条】 著作権

(第一項) 当サービスによって生成した情報の著作権は全て甲に帰属しますが、本利用規約に遵守していることを条件にその情報を自由に利用・公開することができます。但し、本利用規約に違反した場合にはこの限りではありません。

第 5 章 管理等

【第 19 条】 データの管理・検査・通知

(第一項) 乙のデータのバックアップ管理は乙が一切の責任を持つものとし、サーバの障害などによって乙のデータが消失しても、甲は故意または重過失によるものを除いて一切の責任を負わないものとし、

(第二項) 乙が甲の管理するサーバに保存しているデータについて、甲ではバックアップの義務を負わないものとし、乙がバックアップを行っていただくものとし、

(第三項) 甲のサービスの保守や改良などの必要が生じた場合には、甲は乙が甲の管理するサーバに保存しているデータを、サービスの保守や改良などに必要な範囲で複製等することができるものとします。

(第四項) 乙には検査通知義務があり、申込後七日以内に通知が無かった場合には瑕疵が存在しないことを認めるものとします。

第6章 その他の細則

【第20条】当サービスの一時停止と使用停止に関する事項

(第一項) 以下の場合、甲の合理的な判断に基づき乙に事前に通知することなく、当サービスの利用の全部又は一部を中断・停止することができるものとします。

- ① 当サービスの点検、修理、改善による停止。
- ② 甲の過失に基づかない設備の保守上又は工事上やむを得ない事由が生じた場合
- ③ 甲の過失に基づかない電気通信設備の障害その他やむを得ない事由が生じた場合
- ④ 法律上の要請如何に拘らず、天災事変、その他の甲の過失に基づかない事由が発生し、もしくは発生するおそれがある場合
- ⑤ 甲と乙との信頼関係が失われた場合など、甲と乙との契約関係の維持が困難であると甲が判断した場合
- ⑥ 甲、顧客、その他の第三者の利益を保護するため、その他甲の故意又は重過失に基づかず甲がやむを得ないと判断した場合
- ⑦ 当サービスで利用したサーバーやピー・エイチ・ピー ハイパーテキスト プリプロセッサ、検索機能の仕様等の外部の機能がやむを得ず中止または変更された場合
- ⑧ その他甲が不適切であると判断する場合

(第二項) 甲は乙が以下のいずれかの事由に該当する場合必要な措置を取る事が出来ます。

- ① 消費者保護の観点から処置が必要と判断した場合。
- ② 連絡が取れなくなった場合。
- ③ 業務運営について、行政当局の注意または勧告を受けた場合。
- ④ 公序良俗に違反し、当サービスの利用にふさわしくないと判断した場合。
- ⑤ その他甲が不適切であると判断する場合

(第三項) 上記に基づき当サービスの利用の全部又は一部が中断・停止されたことによつて生じた乙の損害については、甲は一切責任を負わないこととします。

【第21条】情報の削除

(第一項) 以下の場合、甲の合理的な判断に基づき乙に事前に通知することなく、情報の削除をすることができるものとします。

- ・乙によって、取得された情報の容量が甲所定の容量を超過した場合。
- ・その他甲が、法律及び社会通念に従って当該情報を削除する必要があると判断した場合。
- ・他人を中傷、攻撃できるものや誤った内容のものが掲載されていると甲が判断した場合。
- ・その他甲が不適切であると判断する場合

(第二項) 甲は本条に関する情報を監視・削除する義務を負うものではない為、当該情報、及び甲が情報を削除しなかったことによる、乙又は第三者の被った損害について、甲は一切責任を負わないものとします。

【第 22 条】 損害賠償等

(第一項) 甲は、乙の当サービスの利用に際し、サーバーダウン等その他乙が甲に損害を与えた場合、甲が乙に対し損害賠償請求することができるものとします。

(第二項) 乙の当サービスの利用により、当サービスに支障の生じた場合は上記とは別に、甲が乙に対し損害賠償請求する場合があります。

(第三項) 乙の行為が原因で生じたクレームなどに関連して甲に費用が発生した場合または甲が賠償金などの支払を行った場合、乙は甲が支払った費用や賠償金など（甲が支払った弁護士費用を含みます）を負担するものとします。

(第四項) 乙が正当な理由なく金銭を受けた場合、その全部を商事法定利率の利息を付して甲に返還するものとします。

【第 23 条】 免責

(第一項) 甲は、乙の当サービスの利用に際し、第 20 条に該当する内容やその他、乙に対して発生した損害につき一切の責任を負わないものとします。ただし、甲の故意又は重過失と判断された損害についてはこの限りではありません。この場合、乙が甲に支払った月額利用料の 12 ヶ月分をその賠償額の上限とします。

(第二項) 甲は、乙の当サービスの利用に際し、乙が第三者に与えた損害の一切の責任を負わないものとし、乙が第三者に与えた損害は乙の責任と費用をもって解決し、甲に損害を与えることがないものとします。

(第三項) 甲は、乙の当サービスの利用に際し、利用上で発生した不具合や故障等の一切の責任を負わないものとし、乙の利用上で発生した紛争や不具合等は乙の責任と費用をもって解決するものとします。乙が甲に解決を求めた際は、乙の責任と費用をもって、甲は当サービス利用開始日の状態に復元する方法を用いて解決とします。

(第四項) 乙は当サービスを利用する上で、第三者に対して不快を与えないよう最大限に努力するものとし、乙が当サービスを利用したことによって第三者より苦情が発生した際には、乙の責任と費用をもって解決するものとします。乙が甲に解決を求めることはできません。

【第24条】 注意事項

(第一項) 本利用規約は乙の判断により同意するものです。

(第二項) 当サービスの特性上、申込後のキャンセルまたは、返金は出来ません。

(第三項) 乙は本利用規約に同意された時点で、契約に関する注意事項を了承したものとします。

(第四項) 全記載内容はあくまでも主観的見解に過ぎず不確実な事項について断定するものではありません。また示された表現や再現性には個人差があり、必ずしも利益や効果、内容を保証したものではありません。利益や効果が皆無の可能性もあります。

(第五項) 当サービスは甲が業務を提供したり斡旋したりするものではありません。効率よく情報の生成を目的とすることによって開業の準備もしくは現在の事業の発展を支援するサービスですので、その成果や利益その他効果を保証するものではなく、乙が求める効果(利益・効果等)を得られなかった場合には、乙は乙の全責任の存在を認識し是に対しなんらの異議を唱えないものとします。

(第六項) 甲が乙に対するサポートは乙からの質問に対し甲が可能な範囲内で回答するものであり、甲から何らかの追加サービスを提供したり代行したりするものではありません。なお、電話対応は、乙が専用のフォームよりご連絡後甲からの返信内容に不明点がある場合のみ、その内容の範囲内に限り対応が可能です。基本折り返しの電話や専用のフォームからのご連絡無しに電話対応をお求めになることはできません。また、サポートは月額利用料内において提供するものであり、各種初期費用に付属するものではありません。

(第七項) サポートにおいて甲に対しての質問の際は、乙は所定の方法により利用者名、連絡先、内容等を正しく具体的に客観的にも理解できるよう伝えるものとし、それに対し甲は出来る限り迅速に対応します。ただし、当サービスは、システムの利用を提供するにとどまるため、利益・効果に関する質問等に対応するものではなく、内容が不当な場合、内容が不明な場合、お客様全員への公平なサポートができなくなる恐れがある場合、その他甲が不適切と判断する場合には、本利用規約に定める禁止事項に該当する場合があります。電話内容は録音させていただく場合があります。なお、利益・効果・返金に関する内容を強要した場合には、直ちに乙は甲に対して債務不履行による損害賠償責任を負います。

(第八項) 個別対応料金は一回当たり五千円ですが、本利用規約に遵守して利用している限り全額免除されます。ただし、本利用規約に違反した場合、乙は契約時に遡って個別対応料金の全てを一括で直ちに甲へ支払う債務を負います。なお、乙が本利用規約に違反した場合、乙の連絡に対する甲の対応一回当たり乙は壹万円を甲に支払う債務を負います。

(第九項) 甲が必要と判断した場合に、甲は乙に対しご本人様確認を求める場合があります。この場合には乙は速やかに公的身分証明書のコピーを甲に送付するものとします。この場合、甲へ到着するまでの間サービスを停止させていただく場合があります。なお、この場合の一切の責任について甲は負わないものとします。

(第十項) 乙の利用規約違反によって契約解除の場合は、乙は原状回復義務によりメール

- ・本利用規約禁止行為を行い、その他本利用規約の何れかに違反した場合
- ・乙が料金の支払いを遅滞した場合
- ・甲の及び甲の利用する電気通信設備に支障を及ぼし、又はその恐れがある等甲の業務の遂行に支障が生じると甲が認めた場合
- ・甲の名誉を毀損した場合
- ・品位を害するような行為をした場合
- ・乙との信頼関係が失われた場合
- ・甲と乙との契約関係の維持が困難であると甲が判断した場合
- ・その他甲が不適切であると判断する場合

(第二項) 前項の場合、乙は期限の利益を喪失し、当該時点で発生している利用料その他の債務等甲に対して負担する債務の一切を一括して履行するものとします。

(第三項) 乙が本条 1 項各号の何れかに該当することで甲が損害を被った場合、甲は解除又は当該サービスの一時停止の有無にかかわらず、その被った損害のすべてを賠償請求できるものとします。

(第四項) 乙が本利用規約に基づき契約が解除され又はサービスの一時停止となった場合でも、料金等、甲が既に受領した金銭については、一切返金いたしません。

(第五項) 解除のために甲の損害の拡大を防ぐ事を目的として不本意ながらやむを得ず金銭を乙に渡す必要があった場合は、乙が要求する金額を甲が乙の指定する銀行口座に入金した時点で和解成立とします。その際には甲乙双方の原状回復のために乙は甲から受領した商品を返還する義務を負い、商品の特性上、商品の複写を不可能な状態にしたことを証明することが乙の原状回復義務履行の条件とします。万が一、別途定めた期間を経過後にも原状回復義務が履行されなかった場合には、甲が乙へ渡した額に千を乗じた額以下の債務を乙が負うものとします。

(第六項) 決済後の商品・サービスの受け渡し前のキャンセルは、民法第 415 条等に基づき、受け渡し予定日の当日:九割、受け渡し予定日の三日前から前日:八割、受け渡し予定日の二週間前から四日前:五割のキャンセル料が発生します。受け渡し予定日とは通常決済日の翌営業日とします。

【第 27 条】規約の改定

甲は、乙の事前の承諾なく本利用規約を変更することができるものとします。この場合、当サービスの利用条件は、変更後の本利用規約によるものとし、変更後の本利用規約は、甲のサーバー上に公開した時点より効力を生じるものとしますので、毎月更新日前且つ甲への連絡毎に利用規約の内容確認をお願いします。毎月更新と同時にその都度最新の利用規約に同意したものとします。なお、乙は甲に対しその変更になんらの異議を唱えないものとします。

【第 28 条】 守秘義務

(第一項) 甲、乙は、利用期間中または利用期間終了後に関わらず、本利用に関して知り得た情報、相手方の秘密に属する一切の事項を、第三者に開示、提供、漏洩してはならない。ただし、事前に相手方より、書面または電子文章にて、承諾を得た場合はこの限りではありません。

(第二項) 甲は当サービスの利用に必要な範囲で、甲の関連会社または、甲と秘密保持契約を締結した会社との間で、乙に関する情報を交換することが出来るものとします。

(第三項) 甲はサーバの保守作業上必要な場合、又は乙からの依頼等、特に必要のある場合を除き乙のサーバスペース上へログインしその情報を入手しないものとします。

【第 29 条】 準拠法、合意管轄裁判所に関する事項

(第一項) 本契約は日本法に基づき解釈されるものとし、万が一、甲と乙との間で訴訟が生じた場合は、甲の所在地を管轄する裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。

株式会社 Jθ 代表取締役 長内淳